

貸借対照表及び個別注記表

(第 6 期)

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

プレミアムウォータープロダクツ株式会社

岐阜県本巣郡北方町柱本池之頭二丁目 1 番 1

貸借対照表

2026 年 3 月 31 日 現在 (単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,625,477,077 】	【 流 動 負 債 】	【 2,419,636,212 】
普 通 預 金	173,940,411	買 掛 金	437,350,983
売 掛 金	23,273,983	関係会社買掛金	180,059
関係会社売掛金	722,265,787	未 払 金	1,611,994,933
商品及び製品	129,976,433	関係会社未払金	67,521,057
原材料及び貯蔵品	259,185,826	未 払 金 (給 与)	110,672,846
前 渡 金	12,960,000	未 払 費 用	43,155,717
前 払 費 用	19,900,031	未 払 法 人 税 等	9,974,900
役員従業員に対する短期貸付金	1,093,900	未 払 消 費 税 等	89,291,700
未 収 入 金	137,923,759	預 り 金	927,152
関係会社未収入金	115,140,549	仮 受 金	241,052
未 収 収 益	7,895	短 期 リース債務	33,312,487
差 入 保 証 金	48,000	そ の 他 流 動 負 債	15,013,326
仮 払 金	365,494	【 固 定 負 債 】	【 8,038,919,137 】
立 替 金	1,064,809	関係会社長期借入金	7,924,498,608
未収還付法人税等	28,330,200	長 期 未 払 金	6,097,444
		長 期 預 り 金	103,000
		長 期 リース債務	57,675,085
		資 産 除 去 債 務	50,545,000
【 固 定 資 産 】	【 9,763,799,808 】		
【 有 形 固 定 資 産 】	【 9,632,413,632 】	負 債 の 部 合 計	10,458,555,349
土 地	1,447,704,100	純 資 産 の 部	
建 物	2,826,050,305	【 株 主 資 本 】	【 930,721,536 】
建 設 仮 勘 定	13,260,000	(資 本 金)	(150,000,000)
建 物 附 属 設 備	1,196,075,458	資 本 金	150,000,000
構 築 物	256,087,094	(資 本 剰 余 金)	(230,000,000)
機 械 装 置	3,821,466,318	資 本 準 備 金	30,000,000
車 輜 運 搬 具	11,894,839	そ の 他 資 本 剰 余 金	200,000,000
工具、器具及び備品	59,875,518	(利 益 剰 余 金)	(550,721,536)
【 無 形 固 定 資 産 】	【 4,394,048 】	そ の 他 利 益 剰 余 金	△479,282,947
ソ フ ト ウ ェ ア	725,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,030,004,483
特 許 権	119,492	う ち 当 期 純 利 益	228,332,833
借 地 権	3,549,556		
【 投 資 そ の 他 の 資 産 】	【 126,992,128 】	純 資 産 の 部 合 計	930,721,536
役員従業員に対する長期貸付金	532,830	負債及び純資産の部合計	11,389,276,885
敷 金 及 び 保 証 金	57,895,456		
長期繰延税金資産	68,563,842		
資 産 の 部 合 計	11,389,276,885		

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

貯蔵品 … 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 15年

機械装置 10年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 の株式数（株）
普通株式	3,600	—	—	3,600

以上